耕論

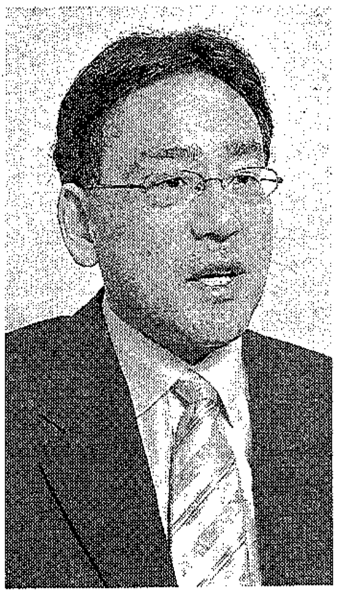
「成長」を相対化する

先進国と呼ばれる国の経済に元気がない。しっかりした「成長戦略」が必要だと多くの人が言う。でも、景気さえ良くなれば本当に問題は解決するのか。一度、経済成長を突き放してみると、別の地平が開けるかもしれない。

「内需の縮小」こそが病根だ

日本政策投資銀行参事役

藻谷（もたに）浩介（こうすけ）さん



64年生まれ。地域振興に詳しく、全国を回り提言を続ける。多い時は年400回以上の講演をこなす。著書に「デフレの正体」など。
―高波淳撮影

「失われた20年」とか、「低下する日本の国際競争力」といった言葉を耳にします。多くの日本人が「アジア新興国との競争に負けたので、国内経済も停滞している」と考えています。

しかし実際は、日本の輸出額はバブル後から2007年までにほぼ倍増しました。世界同時不況下の08年、09年にも貿易黒字でしたし、昨年は円高にもかかわらず輸出額も黒字額も大きく回復しました。台頭するアジアから稼ぐ貿易黒字も増加傾向です。

日本経済の停滞は国際競争に負けた結果ではありません。輸出の好調とは無関係に進む「内需の縮小」こそ、日本をむしばむ病気です。経済成長が実感できないのも、そのためです。

経済の基礎代謝ともいえる内需指標は、1990年代末前後から減少に転じています。たとえば経済産業省の商業統計に見る小売り販売額は、ガソリン価格高騰の影響を除くと、96年度をピークに減っています。国内の新車販売台数や貨物輸送量は2000年ごろから減少傾向が続き、自家用車による国内旅客輸送量も02年度をピークに減少に転じました。国内酒類販売量も02年度から落ち込みが続いています。

注目すべきは、こうした傾向が、経済が成長している時期にも続いたことです。つまり景気変動とは関係ない。

実は、15歳から64歳までの「生産年齢人口」の増減に連動しているのです。

戦後ほぼ2倍に増えた日本の生産年齢人口が96年から減少に転じました。定年退職者数が新規学卒者数より多くなったので、この時期に就業者数も減り始めます。そのため、住宅や車や家電製品など現役世代を主な市場とした商品の需要量は下がります。ところが多くの商品の生産は機械化されていますので、就業者数が減っても生産量は下がりません。こうして生まれた供給過剰が値下げ競争を恒常化させ、消費額の減少を引き起こしているのです。

これはマクロ的な「デフレ」ではなく、ミクロ的な「値崩れ」です。団塊の世代が65歳を超える2010～15年には、日本史上最大の約450万人の生産年齢人口の減少が起きるので、過去に経験したことのない深刻な内需不振が懸念されます。

人口減少の話をすると、「外国人労働者の受け入れ」論が必ず出てきますが、過剰な生産力を抱える日本に必要なのは、労働者ではなく消費者です。働かずに消費だけをしてくれるお金持ちの外国人観光客や短期定住者こそ受け入れるべきなのです。

■人口減少は必然

私は日本の人口減少は必然と考えています。今は、戦争前後の出産増加で1億3千万人まで増えた人口が、6千万人から8千万人あたりの適正規模に戻る過程なのではないでしょうか。

「小国になれ」というのではありません。8千万人もいれば、欧州なら英仏伊を超え、ドイツ並みの大国です。中国が低迷したこの半世紀ほどは「臨時の超大国」でしたが、それをやめて「普通の大国」になればいいのです。

今の日本には欧州などに比べみすぼらしい建物が多いのですが、これは戦後の人口急増に応じて、仮設住宅のように作った臨時の街だからです。日本人の美的感覚が劣っているわけではありません。現に人口が増えなかった江戸時代後半には、各地に美しい街並みが作られました。人口が仮に6千万人になれば、住宅は半分がいらなくなります。品質や価値の高い住宅だけ残せば、ずっと美しい国が復元されます。

人口が半分になっても、海外から資源や食糧を購入するための代金は問題なく稼げます。労働者の減少を補う機械化、自動化が、輸出企業の国際競争力を向上させ、貿易黒字はなくなりません。海外から稼ぐ金利・配当収入と海外に支払う金利・配当の差額である所得黒字も近年増加傾向です。

また、イタリアやフランス、スイスが得意としているような、高級ブランド服飾工芸品、高級加工食品の輸出は増やせます。欧州のブランド企業の多くは、地方の伝統産業や特産品から発展しましたが、日本にも世界ブランドになり得る地方の伝統工芸や特産品のタネは数多く残っています。例えば漆器の「輪島塗」。使い込むほどいい味が出てくる輪島塗は、最近ようやく家電製品に使われ始めましたが、自動車のステアリングや内装、家具などに組み込まれる機会も増えるでしょう。

■若者にお金回せ

輸出は大丈夫としても、日本経済をむしばむ、生産年齢人口の減少に伴う内需の縮小にはどう対処すればいいのでしょうか。私は、高齢富裕層から若い世代や女性への所得移転を強く促進すべきだと思います。消費性向は子育て中の世代や女性の方が高いからです。お金がなくて結婚をためらっている若者の所得を増やせば、結婚難→出生者減少→生産年齢人口減少というサイクルからの脱出にもつながります。

2010年から40年にかけて生産年齢人口は3割減りますが、残る7割の現役世代の所得を1人当たり1・4倍に増やせば、現役世代の内需の総量はほとんど減らない計算になります。日本の1人当たりの国民所得は、スイスやスウェーデンの6割前後です。国際競争力を維持しつつ個人所得を伸ばす余地は十分あります。

団塊世代の定年によって浮いてくる人件費を、モノを消費しない高齢富裕層への配当には回さずに、若い世代の人件費や、子育て中の社員の福利厚生費の増額に充てませんか。

若者の低賃金長時間労働は、内需を縮小させ、企業自らの利益を損なっています。賃上げ→内需拡大→売り上げ増加という好循環を生む第一歩を、それができる企業が自ら踏み出すべきです。

（聞き手・山口栄二）

コラージュ・米澤 章憲 / The Asahi Shimbun

「消費頼み」モデルを変えよ

英サリー大教授

ティム・ジャクソンさん

57年生まれ。専門は環境経済学。「持続可能な発展委員会」の報告書をもとにした「成長なき繁栄」が出版され、欧州で話題を呼んだ。
―稲田写す

私は英国政府の「持続可能な発展委員会」の委員長として、成長を絶対視する現代の経済に代わるモデルを2009年に提言した。言いたかったのは「成長神話」を永遠に思い描くことは間違いだ、ということだ。

世界経済の規模は半世紀前と比べて5倍になった。今後も新興国を中心に人口は増え続け、エネルギー消費の急増が予想される。このままいけば、世界経済は2100年には現在の80倍も

無形の資産を守るための投資へと力点を移す必要がある。たとえば、低炭素型技術を開発するための投資を増やしたり、湿地や熱帯雨林、動植物の生息

雇用を守りつつ、人々の生活の質を高め、環境負荷も小さい。この分野への投資拡大は現実的な選択といえる。

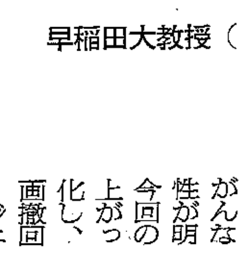
第三に、人々の能力を守り、活用することだ。繁栄をもたらすのは、結局は人だ。仕事を分業するワークシェアリングなどの導入も欠かせないが、何よりも消費中心の文化を変える必要がある。まず、過剰な消費をあおる広告を排除するような規制を導入すべきだ。物質への欲求ではなく、人々の内面を豊かにすることが大切だからだ。

図書館や美術館、公園、コンサートホール、公民館などの公共財の整備も有効だろう。文化に触れたり社会に参加したりする機会が不平等なら、人々

私の視点

早稲田大教授（リスク管理論）

村山（むらやま）武彦（たけひこ）



カナダの石綿鉱山

編集委員

星（ほし）浩（ひろし）